

(別紙様式1)

平成29年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：山形県
農業委員会名：米沢市

I 農業委員会の状況(平成29年 3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	1,525
自給的農家数	550
販売農家数	975
主業農家数	271
準主業農家数	258
副業的農家数	446

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1,588
女性	671
40代以下	188

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	349
基本構想水準到達者	15
認定新規就農者	8
農業参入法人	14
集落営農経営	8
特定農業団体	1
集落営農組織	7

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	3,820	798	798			4,620
経営耕地面積	3,305	392	294	98		3,697
遊休農地面積	10	7	7			17
農地台帳面積	3,969	1,165	1,163	2		5,135

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 2 9 年 7 月 1 9 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	25	25	1	1	1	4	7	32
認定農業者	—	17	1	0	0	0	0	18
女性	—	1	0	0	0	3	3	4
40代以下	—	2	0	0	0	2	2	4

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 3 2 年 7 月 1 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者	—	14
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	2
40代以下	—	3
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	16	16	11

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	4,620ha	2,849ha	61.66%
課 題	集落の範囲を超えた広範囲での貸借により効率的な集積になっていない部分があるため、人・農地プラン、中間管理機構、補助制度の活用等のメリットを説明し、効率的集積を図ることが必要である。山間地での後継者不足などにより、遊休農地の増加が懸念されるが、効率的な経営が困難であり、山間地域での集積が進まない状況にある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 164 ha (うち新規集積面積 164 ha)
	人・農地プラン、円滑化事業、農地流動化事業、中間管理機構の利活用等による集積
活動計画	11月以降の農閑期に地域内での耕作意向などに関する情報を収集しながら、農地所有者の意向を確認し、1月に行う地域協議会で調整を行い、逐次次年度の作付け時期に間に合うように斡旋活動を行う。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数
	2 経営体	3 経営体	3 経営体
	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積
	1.1 ha	4.1 ha	1.0 ha
課 題	米価の下落やTPP交渉の進捗等に対し、将来的に不安が払拭されない状況の中で、新規の農業経営参入への意欲を高めることができない。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成29年度の目標及び活動計画

参入目標数	3 経営体	参入目標面積	2.5 ha
活動計画	・「農委よねざわ」等広報誌へ参入促進の記事を掲載(9月、1月) ・農業次世代人材投資資金(旧青年就農給付金)等の利活用による新規就農希望者の掘りおこし(随時)		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	4,631ha	17ha	0.37%
課 題	利用状況調査の徹底による現状把握。遊休農地の未然防止のための呼びかけと早期発見。再生困難な農地の非農地化。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 0.2ha		
		目標設定の考え方:農地利用意向調査を基に解消可能と判断できる面積を設定した。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		35人	4月～8月	9月～10月
		調査方法	・農業委員が担当地区を目視で確認する。 ・8月に班体制を作り複数の委員と職員で現地を確認する。 ・現地確認の必要が生じたら、随時確認する。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月	1月～3月	
	その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	4,620ha	0ha
課 題	農地転用に関する法制上の必要な手続き等の周知徹底を図るとともに、早期発見のための農地パトロールを徹底する。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成29年度の活動計画

活動計画	市及び農業委員会発行の広報誌に違反転用防止のための記事を掲載し、周知徹底を図る(年それぞれ1回)。1年に1回、地区ごとの一斉農地パトロールを行うとともに、逐次担当地区のパトロールを実施する。
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入